

## 吉沢かつらの一般質問



子どもの心に寄り添った対応こそ必要

# いじめのない学校と社会を

いじめが深刻化するなか「いじめ防止対策推進法」が制定。しかし、法律には厳罰化や道徳の押し付け等の問題があり、機械的な運用は避けるべきです。教育長に見解を質すと「法律でいじめはなくなる」としつつも、法律に対し一定の理解を示しました。

### 道徳教科化でいじめはなくせない

道徳の教科化について「子どもの心进行评估していいのか」と反対の声が広がっています。教科化について私が質すと、教育長は「一歩進んだ道徳教育が必要」と教科化を認める答弁。



### お詫びと訂正

前回の共産党市議団議会報告で「敬老祝金半減・難病者手当カット」の記事内「77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円が支給されている敬老祝金を5千、1万、3万円へと」の部分は「77歳1万円、88歳2万円、99歳3万円を5千、1万、2万円へと」の間違いでした。お詫びして訂正します。

道徳教育がいじめ防止に効果がないことは、専門家から指摘されています。道徳の教科化はやめるべきです。

少人数学級を実施している自治体では、いじめ発生件数が少なくなっています。私は、教員多忙化の解消と、子どもたちに目が行き届くよう少人数学級の実施を求めました。

いじめに走る子どもの気持ちや背景を理解し、子どもの心に寄り添う対応こそ、いじめ防止には必要です。



## 意見書、決議を提案

共産党は国会に「政党助成金廃止法案」を提出。またISによる日本人殺害についても抗議の声明を出しました。これを受け私は、今議会に「政党助成金の廃止を求める意見書」と「イスラム国(IS)による日本人殺害に抗議する決議」を提案しました。残念ながら他の会派の賛同を得られず、提出には至りませんでした。今後も積極的に取り組んで参ります。

日本共産党市議会議員



# 吉沢かつらの 市議会レポート

2015年春号

## 介護の切り捨ては許さない！

4月からの介護報酬引き下げは事業所の経営悪化を招き、介護労働者の処遇改善に逆行するもの。今でも厳しい労働条件で人手不足が深刻です。私は介護報酬引き下げの影響についての調査を市に求めました。市も「調査していきたい」と答えました。

把握を」と求めました。市は「県の指針に基づき入所判定する。入所希望者には説明を行う」と答えました。

### 現行のサービス水準を守れ！

要支援者のサービスは来年3月から保険給付外の新サービスに移行。現行のサービス水準から大きく後退する恐れがあり、不安の声が広がっています。私は、現行のサービス水準を守ること、利用料増加は避けるよう要望しました。



国・自治体は介護制度の充実に取り組むべきです。「安心して老後を迎えたい」という市民の願いを実現するために、私も引き続き頑張ります。

### 特養ホーム入所は柔軟な対応を

特養老人ホームの入所は4月から要介護3以上に限定されます。しかし、要介護1、2の人も特別な事情があれば入所することができます。



私は「必要に応じて入所できるよう柔軟に対応すべき。入所希望者への説明や実態

入間市駅で宣伝を行っています。見かけたら気軽に声をかけて下さい

# 生活を破壊する10億円引き上げ

## 第1回定例議会

# 国保・介護ともに大幅な負担増

平成27年度の国民健康保険税と介護保険料が大幅な負担増になる特別会計予算が、可決されました。

共産党入間市議団は、市民の医療と健康を脅かす両値上げ予算に反対しました。

### 国保税年額15万円の負担増も

国民健康保険税は、5億円・30%の大増税です。値上げ幅の大きい人は約15万円もの負担増。4人家族で所得400万円の世帯では、現在39万2000円の国保税が、27年度48万7600円になります。約10万円の増税です。

これまで行ってきた一般会計からの繰り入れ金を削減したために、このような大負担増となったものです。共産党市議団は、低所得者対策として一部実現した減免制度のさらなる拡充を求めています。

### 介護保険料29%引き上げ

27年度から介護保険料が、総額4億8500万円、29%の大負担増になります。

現行保険料基準額4224円が4848円と624円の引き上げ、年額7600円の負担増です。全ての段階で負担増になり、11段階が年額2万2600円・24%、12段階が3万4200円

・36%もの負担増。国保と介護で約10億円の負担増になります。

### 自治体は国の悪政の防波堤に

全国では、少なくとも13自治体が27年度に「国保税の引き下げ」を予定しています。自治体の役割は、国の悪政の防波堤になることです。

生活破壊の国保税、介護保険料の引き上げは止めるべきです。



## 「戦争する国づくり」と一体の基地拡大

防衛省は、入間基地に隣接する東町側留保地(28ha)に災害対処拠点施設と自衛隊病院を整備する計画です。

留保地は、入間市に返還される土地で航空機騒音に苦しんでいる近隣住民の生活環境保全(緑地帯保全)と市民のための公共施設(スポーツ・公園施設等)として利用する計画です。防衛省の要請に比べると緑地帯は伐採され、市民の要望しているスポーツ施設等はできません。

拠点施設は、常設の訓練場となり、自衛隊病院は自衛隊員とその家族の職域病

院で、市民には開放されません。二次救急の受け入れもどの程度かは不明です。

拠点施設と自衛隊病院は、安倍内閣の中期防衛力整備計画に基づく施設で「戦争する国づくり」と一体のもの。市民の安心・安全と入間市の将来のために、日本共産党は基地の拡大強化に反対です。



## 市負担ゼロの留保地開発検討を

東京都昭島市は立川基地留保地60haの区画整理事業(地権者は財務省、減歩率40%)を市負担ゼロで実施しています。幅30mの広い道路を中心に区分され、オオタカのための保護区域、3カ所の公園、駅前広場、都営団地、民間住宅、法務省施設などの工事が始まっています。

入間市も昭島市と同様に、東町側留保地は、財務省負担の区画整理で、現在の利用計画にもとづく事業の整備を早急に検討すべきです。

## 資格証ゼロに・学童は小6まで

市は国保税滞納者の保険証を取り上げ資格証を発行してきました。資格証で病院に行くと全額自己負担となり、受診抑制が問題となっていました。共産党は命を奪う資格証の発行は止めるよう長年にわたり主張。新年度から資格証発行を止めることになりました。

学童保育の対象年齢は、小3までだったものが4月から小6まで拡大されます。共産党は市民要望をうけ対象年齢拡大を求めてきました。しかし施設整備が進まず、待機児が増えることが懸念されます。余裕教室の活用などで、子どもに保育を保障すべきです。

### お詫びと訂正

日本共産党入間市議団が、発行した2014年12月定例議会報告で「敬老祝金半減・難病者手当カット」の記事内「77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円が支給されている敬老祝金を5千、1万、3万円へと」の部分は「77歳1万円、88歳2万円、99歳3万円を5千、1万、2万円へと」の間違いでした。お詫びして訂正します。

## 日本共産党市議会報告

2015年4月 発行/日本共産党入間市議団  
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075  
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553  
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077  
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883